



## 2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 美濃 孝二 TEL 011- 233 - 2221

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,245	21.7	218	112.8	230	79.7	155	75.8
2022年6月期第3四半期	1,844	24.4	102		128		88	

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 158百万円 (76.8%) 2022年6月期第3四半期 89百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	97.06	
2022年6月期第3四半期	55.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	1,490	680	44.9	417.24
2022年6月期	1,168	535	45.1	328.55

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 669百万円 2022年6月期 527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		8.40	8.40
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	11.6	180	136.8	182	71.7	123	80.9	76.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	1,605,000 株	2022年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	株	2022年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	1,605,000 株	2022年6月期3Q	1,605,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、大型イベント開催や外国人観光客の入国制限の緩和など政府の各種政策の効果により、経済活動が正常化に向かい景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら一方で、地政学リスクや世界的な金融引き締めによる海外景気が下振れするリスクがあり国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

北海道経済におきましても、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立を進めることで、雇用環境も回復し、民間設備投資や個人消費も緩やかに持ち直し、行動制限が課されないことで、新型コロナウイルスの影響で2年続けてオンラインでの開催となった札幌大通公園の冬のイベントである「さっぽろ雪まつり」が3年ぶりに会場を設けて開催されるなど、北海道内各地でも冬のイベントが開催され、社会経済活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されております。しかし、企業を取り巻く環境はエネルギー価格や原材料価格の高騰で一層厳しさを増し、個人消費は回復傾向にあるものの、生活必需品や電気代などの物価高の影響を受け、生活防衛意識が強まるなど、社会全体が依然として予断を許さない不透明な状況が続いております。

また、当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界でも、社会・経済活動の正常化が進み、マスコミ四媒体広告分野も回復傾向にあり、また行動制限が課されないことやインバウンド需要などで人流が戻ったことなどの影響から、大型イベントが再開され、ソーシャルメディア広告や動画広告などのインターネット広告の拡大から、交通広告や駅構内のデジタルサイネージの需要増加が期待されています。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業の収益領域であるデジタルマーケティング分野の受注強化ならびに地方創生事業を中心とした官公庁事業受託拡充に取り組み、広範囲の自治体へ営業活動を行い観光コンサルの売上高は前年同期を大きく上回る受注に結び付けました。また、当社クライアント企業においても、感染対策と経済活動の両立が図られたことを受けて、多くのイベントが再開されるなど企業の広告プロモーションの受注とそれに関わる広告の受注の増加及び新規クライアント企業からの受注が順調に伸びたこともあって、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して大きく増収増益となりました。

また、主要セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間は順調な回収ができたこと、及び利息収入の計上もあり、前年同期と比較して増収増益となりました。

介護福祉事業は、入居者及び従業員の感染症対策が運営上の重大なリスク要因となっておりますが、感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅において、比較的高い入居率を継続することができましたが、光熱費などの経費が増加していることから、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して増収増益ではあるものの営業損失となりました。

ケアサービス事業においては、衛生管理を徹底し、顧客と従業員が安心して利用できる環境整備と施設運営を続けて参りました。

来院数は、当第3四半期連結会計期間において前年同期と比較して増加傾向となっておりますが、当第3四半期連結累計期間の目標とする来院者数累計までは達成することができず、前年同期と比較して若干の減収増益となりました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、広告・マーケティング事業の受注増加が大きく影響し、売上高が2,245,566千円(前年同期比21.7%増)、売上総利益も591,240千円(同24.4%増)となりました。また、営業利益は218,195千円(同112.8%増)、経常利益は230,522千円(同79.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,780千円(同75.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### ① 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、行動制限が課されないことなど感染対策と経済活動の両立を進めることで、多くの広告媒体等で正常化に向かい回復傾向となりました。特にインターネット広告分野は増加傾向が続き、マスコミ4媒体の広告費の規模に近く程まで増加しております。また、人流が回復したことにより、大型のイベントが開催されるなど、マスコミ4媒体分野なども回復傾向がみられますが、インターネット広告分野を除き、他の媒体は依然として厳しい状況は続いております。

北海道内においては、観光需要の回復傾向が見られるようになり、観光サービス分野ならびに企業によるイベントの再開の影響もあり、経済活動及び個人消費も回復傾向となりました。

このような環境の中、当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力に加え、デジタルマーケティング分野のサービスラインナップ拡充やクライアントにとって適切な広告販促戦略の提案ができたこ

とで、既存クライアントならびに新規クライアントの増加や受注に繋がり、インターネット広告も増加いたしました。また、地方創生事業を中心とした官公庁事業受託に注力し、観光コンサル分野の拡充にも積極的に取り組み具体的な成果に繋げて参りました。その他不動産を中心としたプロモーションの受注増加ならびにイベント等の再開による広告受託などが順調に増加推移し売上高に寄与いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、経済活動の回復基調が緩やかになったことで前年同期と比較して、若干の減収ではありますが、当第3四半期連結累計期間においては、増収増益で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,991,569千円（前年同期比 23.9%増）となり、セグメント利益は315,028千円（前年同期比 48.9%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	前年(2022年) 同期比増減
新聞折込チラシの売上高	157,004千円	12.9%減
マスメディア4媒体の売上高	374,562千円	17.0%増
販促物の売上高	559,170千円	8.1%増
観光コンサルの売上高	496,646千円	43.2%増
その他の売上高	404,185千円	65.9%増
セグメント売上高合計	1,991,569千円	23.9%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急避難的な資金繰り支援策があり、2021年度は倒産企業件数及び負債総額ともに減少しておりましたが、2022年度は倒産企業件数及び負債総額ともに増加に転じ、今後も増加傾向になることが想定されます。

金融機関等から市場へ出る金融債権の取扱額は年間11.4兆円と前期と比較して約0.6兆円（5.7%）増加し、またそれに比例し、取扱債権数も前年度より5.7%増加し、年間1,165万件となっております。（2023年3月報道発表資料 法務省 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。

しかし、2023年2月28日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権の状況等）の状況によれば、2022年9月期における全国銀行の金融再生法開示債権残高は8.8兆円に対し、2022年3月期は8.9兆円と0.1兆円減少し、その不良債権のうち危険債権残高及び破産更生等債権残高は6.9兆円とほぼ同額で推移しております。なお、全国企業倒産件数は6,880件及び負債総額も2兆3,243億円と2022年度は前年と比較すると大きく増加しており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響ならびに外国為替市場の円安や地政学リスク等の影響によりエネルギー価格及び原材料をはじめとする経費増加要因も重なり厳しい経済環境が続いていることから不良債権も今後の事業環境に大きく左右されるものと想定されますので、不良債権の処理市場の動向を注視して参ります。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。

債権の回収も経年により減少傾向ではありましたが、回収が順調であったこと及び第2四半期連結会計期間において融資を実行したことが業績に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 32,351千円（前年同期比 27.4%増）となり、セグメント利益は 11,689千円（前年同期比 46.7%増）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響の余波が広範囲に及んでいること、ならびに円安による原材料価格等の高騰など企業を取り巻く環境の変化もあり、今後は債務者の事業環境の悪化などの影響を受けて債権回収が滞りリスクもあり得るため動向を注視して参ります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第3四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅1ヶ所を運営し、グループホームの入居率は95.7%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は84.2%となりました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

低迷していたサービス付き高齢者向け住宅の入居率も第2四半期連結会計期間において若干改善されたことで、セグメント利益を計上することができましたが、当第3四半期連結会計期間では、再び入居率が低減したことなどから前年同期と同等程度の売上高となったこと、物価高騰による食材費や冬季間による光熱費等の経費も増加した

こと、及び感染対策費用の負担は継続していることから、当第3四半期連結会計期間において、再びセグメント損失を計上することになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は175,244千円（前年同期比 5.7%増）となり、セグメント損失は4,498千円（前年同期は15,902千円のセグメント損失）となりました。なお、当該セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、入居者と従業員の安全衛生管理を徹底し、入居率の安定状態を維持することができれば、当該事業への影響は軽微でありますので、引き続き感染予防と防止含め、リスクを最小限に抑えるための対策を実施してまいります。

#### ④ケアサービス事業

ケアサービス事業においては、当第3四半期連結累計期間において、伏古院（1号店）においてはリピート来院者の確保、新規来院者の増加により、来院者数は順調に推移しております。豊平院（2号店）については、来院者を伸ばすため、広告戦略の見直しに加え、キャンペーンを行うことで新規を含めた来院者数が増加傾向となり、業績は改善基調であります。そのため、前年同期と比較して両院ともに営業利益を計上することができましたが減収増益の結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,720千円（前年同期比 2.4%減）、セグメント利益2,328千円（前年同期は2,100千円のセグメント損失）となりました。

引き続きフランチャイズ本部の指導に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、顧客と従業員が安心して利用できる環境整備と施設運営を続けて、地域の健康増進に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して337,141千円増加し1,306,420千円となりました。その主な内訳は、売掛金の275,909千円増加、営業貸付金46,255千円増加及び現金及び預金の11,562千円各々増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して15,736千円減少し183,958千円となりました。その主な内訳は減価償却費等により有形固定資産が12,866千円減少、無形固定資産が1,806千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度と比較して176,566千円増加し810,035千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の91,568千円増加、短期借入金の100,000千円増加及び未払法人税等の19,001千円増加などにより流動負債が292,789千円増加し、長期借入金の106,034千円減少などにより固定負債が116,222千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して144,837千円増加し680,342千円となりました。その主な内訳は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益155,780千円計上及び利益剰余金の配当による剰余金の減少13,482千円があったことにより、利益剰余金が142,298千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末 45.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきまして、2023年2月10日に「2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2023年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年5月12日）公表の「2023年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,365	491,927
売掛金	225,515	501,424
営業貸付金	213,157	259,413
制作支出金	16,999	27,198
その他	33,241	26,456
流動資産合計	969,278	1,306,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,365	92,263
その他(純額)	53,518	47,754
有形固定資産合計	152,884	140,017
無形固定資産		
のれん	68	—
その他	2,930	1,192
無形固定資産合計	2,999	1,192
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,711	3,678
その他	41,293	39,263
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	43,811	42,748
固定資産合計	199,695	183,958
資産合計	1,168,974	1,490,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,085	210,653
電子記録債務	59,753	44,245
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,708	108,512
未払法人税等	39,118	58,119
賞与引当金	—	2,628
その他	91,849	92,144
流動負債合計	423,514	716,303
固定負債		
長期借入金	185,902	79,868
繰延税金負債	4	—
その他	24,048	13,863
固定負債合計	209,954	93,731
負債合計	633,469	810,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	47,301	47,437
利益剰余金	340,679	482,977
株主資本合計	527,236	669,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	△5
その他の包括利益累計額合計	80	△5
非支配株主持分	8,188	10,679
純資産合計	535,505	680,342
負債純資産合計	1,168,974	1,490,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,844,446	2,245,566
売上原価	1,369,159	1,654,326
売上総利益	475,287	591,240
販売費及び一般管理費	372,766	373,044
営業利益	102,521	218,195
営業外収益		
受取利息	64	97
受取配当金	87	444
助成金収入	28,372	14,275
その他	1,434	655
営業外収益合計	29,957	15,473
営業外費用		
支払利息	3,104	3,104
その他	1,079	42
営業外費用合計	4,183	3,147
経常利益	128,295	230,522
税金等調整前四半期純利益	128,295	230,522
法人税、住民税及び事業税	38,739	73,299
法人税等調整額	264	△933
法人税等合計	39,003	72,365
四半期純利益	89,291	158,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	666	2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,625	155,780

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	89,291	158,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△86
その他の包括利益合計	101	△86
四半期包括利益	89,393	158,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,727	155,693
非支配株主に係る四半期包括利益	666	2,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	180,187	—	—	—	180,187
マスメディア4媒体	320,132	—	—	—	320,132
販促物	517,032	—	—	—	517,032
観光コンサル	346,848	—	—	—	346,848
債権投資事業	—	25,402	—	—	25,402
介護福祉事業	—	—	165,863	—	165,863
ケアサービス事業	—	—	—	50,932	50,932
その他	238,046	—	—	—	238,046
計	1,602,248	25,402	165,863	50,932	1,844,446
顧客との契約から生じる収益	1,602,248	—	165,863	50,932	1,819,044
その他の収益	—	25,402	—	—	25,402
外部顧客への売上高	1,602,248	25,402	165,863	50,932	1,844,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,567	—	—	—	5,567
計	1,607,815	25,402	165,863	50,932	1,850,014
セグメント利益又は損失(△)	211,593	7,968	△15,902	△2,100	201,559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,559
セグメント間取引消去	1,215
全社費用(注)	△100,253
四半期連結損益計算書の営業利益	102,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	153,684	—	—	—	153,684
マスメディア4媒体	374,562	—	—	—	374,562
販促物	559,170	—	—	—	559,170
観光コンサル	496,646	—	—	—	496,646
債権投資事業	—	32,351	—	—	32,351
介護福祉事業	—	—	175,244	—	175,244
ケアサービス事業	—	—	—	49,720	49,720
その他	404,185	—	—	—	404,185
計	1,988,249	32,351	175,244	49,720	2,245,566
顧客との契約から生じる収益	1,988,249	—	175,244	49,720	2,213,215
その他の収益	—	32,351	—	—	32,351
外部顧客への売上高	1,988,249	32,351	175,244	49,720	2,245,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,319	—	—	—	3,319
計	1,991,569	32,351	175,244	49,720	2,248,886
セグメント利益又は損失(△)	315,028	11,689	△4,498	2,328	324,548

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,548
セグメント間取引消去	1,215
全社費用(注)	△107,567
四半期連結損益計算書の営業利益	218,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。